

平成 25 年 11 月 19 日

各 位

不動産投資信託証券発行者  
 ケネディクス不動産投資法人  
 代表者名 執行役員 内田 直克  
 (コード番号 8972)

資産運用会社  
 ケネディクス不動産投資顧問株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 本間 良輔  
 問合せ先  
 KR I ファンド本部 企画部長 寺本 光  
 TEL: 03-3519-3491

利害関係人等との取引に関するお知らせ (KDX新橋ビル)

ケネディクス不動産投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) は、下記の通り利害関係人等との間でKDX新橋ビルに係る賃貸借契約の締結を決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 利害関係人等との取引の概要

株式会社スペースデザイン (利害関係人等に該当します。) との間で、KDX新橋ビルに係る賃貸借契約を締結すること。

利害関係人等の名称	株式会社スペースデザイン
賃貸物件名	KDX新橋ビル
賃貸面積	4階 369.64 m <sup>2</sup>
契約期間	平成 26 年 1 月 6 日から 平成 28 年 6 月 30 日まで

2. 利害関係人等の概要

商号	株式会社スペースデザイン
本店所在地	東京都港区新橋一丁目 18 番 2 号
代表者	代表取締役 武田 三郎
資本金	60 億円
事業内容	不動産の売買、賃貸、仲介、あっせん、オフィスビル・賃貸用マンションなどの不動産に関する運營業務の受託等

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の利害関係人等の取引に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

主要な大株主	ケネディクス株式会社
本投資法人又は本資産運用会社との関係	本投資法人の資産運用会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）の金融商品取引法上の親法人等の関連会社であり、「投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）上の利害関係人等」及び「本資産運用会社のK R I ファンド本部利害関係取引規程に定める利害関係者」に該当します。

※平成 25 年 11 月 1 日現在

### 3. 利害関係人等との取引

本資産運用会社は、K R I ファンド本部利害関係取引規程に基づき、法令や諸規則に定める基準を遵守し、コンプライアンス委員会における審議を得た上で、K R I ファンド本部運用委員会において承認を決議しています。

なお、本資産運用会社は、本件利害関係人等との取引に関しまして、投信法の定めに従い本投資法人宛に書面の交付を行います。

### 4. 運用状況の見通し

本利害関係人等の取引による運用状況への影響は軽微であり、平成 26 年 4 月期（平成 25 年 11 月 1 日～平成 26 年 4 月 30 日）の運用状況の予想についての修正はありません。

以上

- \* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- \* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdx-reit.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の利害関係人等の取引に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。